

具体的な取り組みを!!
地域の農産物を
学校給食へ

伊川議員

(1) 教育行政について

学校給食における地元産品の更なる導入について、具体的な取り組みがみえてこない。「地域の農産物を学校給食へ」として平成14年に市役所、生産者など関係者からなる協議会が結成され具体的に組み込まれてきたが、その後どうなったのか。また今後についてはどのようなことを考えておられるのか。

給食調理場の建設計画は、財政上の理由から一ヶ所のセンター方式とされているが、自校方式が理想と考える。教育委員会として財政面での訴えはなされなかったのか。

(2) 行政改革について、大村公園駐車場の有料化が提案されているが、19年度は更に補助金カットなども計画されていることから市民は納得いかないと思う。市民への負担より先に、理解を得る努力が先ではないか。

教育次長

(1) 平成14年度に農林水産課が窓口となり、農協、教育委員会等で組織されたこだわり産地づくり活動推進協議会を立ち上げられている。活動として地場産食材の給食を考えるシ

ンポジウムの開催やアンケートを実施し、学校給食に関する調査を行ってきた。現在、活動休止中であるが、今後関係機関の協力により再開に努め、学校給食に地元産品をより多く取り入れていきたい。

現状でも全て共同調理場方式をとっているということから、財政当局へは申し入れ等は行っていない。共同調理場方式を前に検討した。

市長 (2) 公共施設の利用者負担の適正化を図るといふ点から大村公園の駐車場とともに職員駐車場の有料化に踏み出したい。アンケートを実施したがおおむね理解を得た調査結果も出ている。状況を十分ご理解いただいて、いくらか負担をお願いし、公園のよりよい管理整備に充てていきたい。

総務部長 公園の駐車場の有料化は行革にうたっている歳入確保策の一環として考えている。職員駐車場の有料化についても、行革に対する職員の取り組み姿勢を見せるべきであると考えている。

(その他の質問事項)

- ・ 家庭用ゴミ袋を、レジ袋式の取り扱いし易いものに改善を
- ・ 男女共同参画推進センター
- ・ 森園公園の管理について
- ・ 「家庭の日」の推進について

介護保険制度や障害者自立支援法で急増する自己負担を軽減せよ
なぜ、竹松の公立幼稚園をなくすのか

久野議員

(1) 福祉行政について

低所得者に対する介護保険料、食費・部屋代の自己負担の軽減、福祉用具(介護ベッドなど)の制度利用からはずれた人の市独自支援はできないか。障害者は収入も少なく、施設利用料の無理な1割負担で苦しんでいる。市独自支援はどうか。小規模作業所の活動はどう移行するのか。

保育行政の公的責任の後退につながる「認定こども園」をいち早く開設するのか。竹松地区の公立幼稚園を残してほしい7千名の市民の署名が提出されたなか、これを廃止して、なぜ竹松地区の設置がふさわしいのか。

(2) 農業行政について 地域活性化に効果のある、地産地消の産直の店や出荷する農家への援助はどうか。発足した大村市のグリーンツリーズムの進捗はどうか。

福祉保健部理事

(1) 低所得者に対する介護保険料減免については、現在市独自の減免を実施している。介護サービスへの市独自の支援は、高額介護サービス

費や特定入所者介護サービス等があり、考えていない。

市長 1割負担については義務だが重くのしかかっている。元に戻すべきだと考える。市長会を通じ国の統一した施策として配慮するよう要請をしていきたい。

福祉保健部長 地域活動支援センターの型への移行が適当と考えている。現行では利用者負担金はないが、移行後も同様である。

市長 本市が目指している安心して子育てができる環境づくりに寄与するものと考え、いち早く取り組むものである。施設が近接しており、幼保連携型の認定こども園としては、モデルケース的に取り組むには最もふさわしいと考える。

農林水産部長 (2) 補助事業により2ヶ所の農村レストランが建設されたが、地元産の食材を使った郷土料理の伝承等につなぐていくものと期待している。

市長 団塊世代に地元農家が果物や野菜づくりを指導する農業塾が開講される。推進協議会を立ち上げ、今後とも官民一体となつて努力していきたい。

(その他の質問事項)

- ・ 退職する団塊世代の大村への移住促進、及び、大村に住みたくなるような地域づくりにどんな政策をもっているか。